

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	3,382,927	2,926,040	14,638,117
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	99,814	174,089	334,665
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	143,920	185,274	357,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,083	156,833	510,163
純資産額 (千円)	27,898,304	28,163,030	28,652,495
総資産額 (千円)	33,055,240	33,028,734	33,795,840
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.65	11.14	21.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	85.3	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,123	744,879	1,081,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,325	528,073	771,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,269	347,918	493,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,361,154	9,404,501	8,479,466

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我国の経済は、新興国における経済成長の停滞感が影響しているものの、新政権による経済政策を背景とした円安、株式市場の回復等、企業を取りまく事業環境は明るい兆しが見え始め、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、引き続き官公庁案件やマップルナビが堅調に推移したことにより、前連結累計期間を上回る売上を確保することができました。しかし、一方で市販出版物、特に地図の売上がカーナビやスマートフォンの普及拡大により大幅に減少するとともに、ガイドの売上においても前連結累計期間のような新シリーズの出版がなかったことにより減少し、市販出版物の売上は前連結累計期間に比べ5億10百万円（23.5%）減少する結果となりました。これにより売上高合計は前年同期に比べ13.5%減少し、29億26百万円となりました。また損益面におきましては、新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価高の影響や返品による影響が小さくなるとともに、広告宣伝費や販売促進費の削減もありましたが、売上高減少による影響が大きく、営業損失は1億89百万円と前年同期より拡大する結果となりました（前年同期は営業損失1億13百万円）。それに伴い、経常損失は1億74百万円となりました（前年同期は、経常損失99百万円）。また、当社子会社の事業の一部を吸収分割の方法で事業譲渡したことに伴い、事業分離における移転利益35百万円を特別利益として計上いたしました。この結果当四半期純損失は1億85百万円（前年同期は、当四半期純損失1億43百万円）となりました。

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告してまいりました。しかし変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、330億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億67百万円（2.3%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が9億24百万円、仕掛金が1億21百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9億35百万円、商品及び製品が1億84百万円、流動資産その他が5億22百万円、データベースが1億36百万円減少したこととあります。負債合計は、48億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円（5.4%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億39百万円、賞与引当金が1億72百万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により5億17百万円減少したため、純資産合計は4億89百万円（1.7%）減少し、281億63百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.3%と0.5ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、94億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億25百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億44百万円となり、前年同期に比べ4億47百万円（150.7%）増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億39百万円となり、39百万円増加したことに加え、返品調整引当金が2百万円の減少となり、55百万円減少したことや、事業分離における移転利益が35百万円あった一方で、売上債権の減少額が3億29百万円増加したことや、たな卸資産が56百万円の減少となり、96百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億28百万円となり、前年同期が2億3百万円の資金の使用だったのに比べ7億31百万円増加となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が5億60百万円あったことや、事業譲渡による収入が63百万円あったことに加え、無形固定資産の取得による支出が58百万円減少したこと、及び、有形固定資産の取得による支出が64百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億47百万円となり、前年同期に比べ47百万円（12.0%）減少しました。

これは主に、短期借入金の純減額が19百万円減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が28百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 679,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,576,500	165,765	同上
単元未満株式	普通株式 52,250	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,765	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,000	-	679,000	3.92
計	-	679,000	-	679,000	3.92

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、679,100株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,555,177	8,480,074
受取手形及び売掛金	4,604,442	3,669,074
有価証券	1,024,288	1,024,426
商品及び製品	1,672,299	1,487,444
仕掛品	455,255	576,354
原材料及び貯蔵品	3,923	3,923
繰延税金資産	319,483	318,307
その他	643,542	120,845
貸倒引当金	8,840	8,369
流動資産合計	16,269,574	15,672,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,806,685	2,773,017
土地	6,166,324	6,166,324
その他(純額)	216,521	167,491
有形固定資産合計	9,189,531	9,106,833
無形固定資産		
データベース	4,482,883	4,346,532
のれん	224,705	209,471
その他	830,793	743,507
無形固定資産合計	5,538,383	5,299,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,335	1,398,938
その他	1,856,591	1,950,088
貸倒引当金	399,575	398,719
投資その他の資産合計	2,798,351	2,950,307
固定資産合計	17,526,266	17,356,652
資産合計	33,795,840	33,028,734



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,827	787,886
短期借入金	944,333	906,932
1年内返済予定の長期借入金	129,166	116,668
未払法人税等	75,001	22,840
賞与引当金	322,781	150,099
返品調整引当金	715,052	712,492
受注損失引当金	18,823	15,715
その他	577,016	931,507
流動負債合計	3,910,002	3,644,141
固定負債		
長期借入金	100,029	79,200
繰延税金負債	832,717	895,878
退職給付引当金	128,146	70,392
役員退職慰労引当金	171,700	174,000
その他	750	2,092
固定負債合計	1,233,342	1,221,562
負債合計	5,143,345	4,865,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,213,235	7,695,386
自己株式	524,829	524,887
株主資本合計	28,300,511	27,782,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,984	380,426
その他の包括利益累計額合計	351,984	380,426
純資産合計	28,652,495	28,163,030
負債純資産合計	33,795,840	33,028,734

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,382,927	2,926,040
売上原価	2,323,930	2,188,903
売上総利益	1,058,996	737,136
返品調整引当金繰入差額	52,526	2,560
差引売上総利益	1,006,470	739,696
販売費及び一般管理費	1,119,959	929,628
営業損失( )	113,488	189,931
営業外収益		
受取利息	5,377	539
受取配当金	10,755	10,556
受取賃貸料	5,676	6,965
その他	3,637	4,093
営業外収益合計	25,446	22,154
営業外費用		
支払利息	4,548	4,081
賃貸収入原価	5,247	2,163
その他	1,976	67
営業外費用合計	11,772	6,312
経常損失( )	99,814	174,089
特別利益		
固定資産売却益	1,157	88
事業分離における移転利益	-	35,509
特別利益合計	1,157	35,598
特別損失		
固定資産売却損	105	314
固定資産除却損	1,602	1,118
特別損失合計	1,707	1,433
税金等調整前四半期純損失( )	100,364	139,924
法人税、住民税及び事業税	10,393	9,841
法人税等調整額	33,162	35,509
法人税等合計	43,555	45,350
少数株主損益調整前四半期純損失( )	143,920	185,274
四半期純損失( )	143,920	185,274

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	143,920	185,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,844	28,441
持分法適用会社に対する持分相当額	6,318	-
その他の包括利益合計	100,163	28,441
四半期包括利益	244,083	156,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,083	156,833
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	100,364	139,924
減価償却費及びその他の償却費	312,165	323,159
事業分離における移転利益	-	35,509
貸倒引当金の増減額( は減少)	447	1,327
賞与引当金の増減額( は減少)	177,771	156,075
返品調整引当金の増減額( は減少)	52,526	2,560
受注損失引当金の増減額( は減少)	3,868	3,108
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,444	8,084
受取利息及び受取配当金	16,133	11,095
受取賃貸料	5,676	6,965
支払利息	4,548	4,081
売上債権の増減額( は増加)	576,060	905,867
たな卸資産の増減額( は増加)	40,209	56,120
仕入債務の増減額( は減少)	303,504	332,767
その他	1,027	165,979
小計	306,692	773,959
利息及び配当金の受取額	15,992	11,018
賃貸料の受取額	4,195	9,349
利息の支払額	4,615	4,054
法人税等の支払額	25,142	45,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,123	744,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73,409	9,313
有形固定資産の売却による収入	1,614	310
無形固定資産の取得による支出	147,606	89,368
無形固定資産の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	325	333
投資有価証券の売却による収入	-	560,668
貸付金の回収による収入	16,401	2,034
事業譲渡による収入	-	63,986
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,325	528,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	57,399	37,401
長期借入金の返済による支出	62,128	33,327
自己株式の取得による支出	52	57
配当金の支払額	275,689	277,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,269	347,918
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	301,471	925,034
現金及び現金同等物の期首残高	8,662,625	8,479,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,361,154	9,404,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	7,337,416千円	8,480,074千円
有価証券(に含まれるMMF)	1,023,737	1,024,426
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	8,361,154	9,404,501

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,573	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化が激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円65銭	11円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	143,920	185,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	143,920	185,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社 昭文社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。